

いしかり 市議会だより

No.214

令和5年5月1日発行

発行:北海道石狩市議会 編集:議会広報特別委員会
TEL:0133-72-3181(直通) FAX:0133-75-2280
Eメール:gikai@city.ishikari.hokkaido.jp

石狩文芸同好会

令和5年3月開催の例会で撮影



こんなことが決まりました	2
一般質問	4
令和4年度 行政視察受入状況	13
委員会活動だより	14
予算特別委員会	16

こんなことが決まりました



第1回定例会 (2月20日～3月22日)

傍聴者 50人

令和5年第1回定例会は31日間の会期で開催され、
新年度予算、補正予算、条例改正などを審議しました。

◆◆◆ 令和5年度予算 ◆◆◆

令和5年度予算は市長・市議会議員選挙を控えた骨格予算であり、義務的な経費や継続的な事業等を中心とした予算となりましたが、市民生活や地域経済を切れ目なく下支えするため「令和4年度補正予算と一体的な14か月予算」として編成しました。また「災害対策」や「インフラ老朽化対策」など暮らしに直結する喫緊の課題には迅速に対応するため、必要な経費を盛り込み合併後最大の予算規模となりました。

また、ウィズコロナの下「感染拡大防止」と「社会経済活動」の両立、市民の安全・安心な暮らしを守るため「消防・救急力」の充実強化の取り組み、「オンライン行政手続き」を拡大し市民の利便性向上や業務効率化を主要施策とした予算が提案されました。

令和5年度各会計予算		令和4年度当初予算
会計名	金額	金額
一般会計	330億円	315億円
特別会計・企業会計		
国民健康保険事業	66億430万円	72億240万円
国民健康保険診療所	1億9,471万円	1億9,006万4千円
後期高齢者医療	10億1,235万2千円	9億6,745万円
介護保険事業	54億2,789万2千円	53億7,529万円
介護サービス事業	2億7,893万7千円	2億6,788万8千円
個別排水処理施設整備事業	6,663万1千円	6,460万5千円
水道事業会計	36億4,085万4千円	34億6,541万7千円
公共下水道事業会計	28億8,906万5千円	27億7,934万3千円

◆◆◆ 令和5年度の主な新規・拡充事業 ◆◆◆

○子どもの権利に関する条例検討事業 319万円

子どもの権利に関する条例の制定に向け、検討委員会の立ち上げや子どもの権利に対する機運を高め、広く市民の意見を反映させるためにワークショップ等を開催する。

○部活動地域移行事業 294万円

部活動地域移行の一環で中学校の適切な活動時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めるため、教職員に代わり専門的技術を持つ部活動指導員を中学校に配置する。

○オンライン行政手続の拡大 933万円

市民アンケートのオンライン化や業務システムの内製化(職員が開発)等、アプリケーションを活用した行政事務の効率化を図るとともに、各種申請ポータルサイトの構築等、オンライン申請手続きを拡大し、市民の利便性向上を図る。

○地球温暖化対策推進計画改定事業 680万円

国の温室効果ガス削減率(目標値)改定に合わせ本市の目標値を改定し、地域脱炭素化実現に向けた新たな施策を盛り込むなど、地球温暖化対策推進計画(区域施策編・事業事業編)の改訂を行う。

○石狩消防署厚田支署非常用自家発電設備整備事業費 1,910万円

災害応急対策の拠点として機能を適切に発揮するため、厚田支署の非常用自家発電設備を更新する。

○結婚新生活支援事業 780万円

若者の結婚の希望を叶え、少子化対策や市内への移住を促進するため、新婚世帯の住居費、引越及びリフォーム費用の一部を補助する。

○北石狩衛生センターし尿処理施設等解体事業 7,794万円

北石狩衛生センターの旧管理棟等を解体する。

○友好都市提携周年記念事業 420万円

沖縄県恩納村と友好都市提携10周年を迎えるため、いしかり観光大使「石狩流星海」を派遣し、都市間交流の充実と活性化を図る。

◆◆◆ 条例の改正 ◆◆◆

○地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案

「地方公務員法」の一部改正に伴い職員の定年を段階的に引き上げるに当たり、石狩市職員の定年等に関する条例、石狩市職員の給与に関する条例等の関係条例について所要の整備を行うものです。

○石狩市証明等手数料条例の一部を改正する条例案

「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令」の一部改正等に伴い、住宅に係るエネルギー消費性能基準の認定審査に新たに簡易な評価方法が追加されたため、当該事務に関する手数料について所要の改正を行うものです。

条例の改正

○石狩市選挙公報発行条例の一部を改正する条例案

選挙公報の配布手法を変更するため、所要の改正を行うものです。

○石狩市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例案

○石狩市立小規模保育事業所条例の一部を改正する条例案

「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」の施行により「子ども・子育て支援法」が改正されるため、引用する条項について所要の改正を行うものです。

○石狩市国民健康保険条例の一部を改正する条例案

「健康保険法施行令の一部を改正する政令」の施行に伴い、出産育児一時金の金額を40万8千円から48万8千円に改定するものです。

○石狩市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

「地方税法施行令の一部を改正する政令」の施行に伴い、国民健康保険税の課税限度額を総額で99万円から102万円に改定するものです。

○石狩市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案

今年3月末に本市が決定する「札幌圏都市計画 特別用途地区の変更」に合わせて、石狩湾新港地域の特別用途地区内における土地利用の適正及び効率化を図るため、所要の改正を行うものです。

○石狩市介護保険条例の一部を改正する条例案

新型コロナウイルス感染症等による介護保険料の減免措置を国の通知に基づき廃止するため、所要の改正を行うものです。

第1回定例会 議決結果

全会一致で決まったこと

●令和4年度補正予算

- 石狩市一般会計補正予算(第9号)(第10号)
- 石狩市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
- 石狩市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号)
- 石狩市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)

●令和5年度予算

- 石狩市国民健康保険診療所特別会計予算
- 石狩市介護サービス事業特別会計予算
- 石狩市個別排水処理施設整備事業特別会計予算
- 石狩市水道事業会計予算
- 石狩市公共下水道事業会計予算

●条例等の一部改正

- 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案
- 石狩市証明等手数料条例の一部を改正する条例案
- 石狩市選挙公報発行条例の一部を改正する条例案
- 石狩市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例案
- 石狩市立小規模保育事業所条例の一部を改正する条例案
- 石狩市国民健康保険条例の一部を改正する条例案
- 石狩市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案
- 石狩市介護保険条例の一部を改正する条例案

●その他

- イラストレーションの使用に係る和解及び損害賠償額の決定の件
- 石狩市情報公開・個人情報保護審査会委員任命について同意を求める件(向田 直範氏、伊藤 育子氏、金田 慎吾氏、堀切 悦子氏)
- 石狩市監査委員選任について同意を求める件
- 専決処分事項指定の件

●意見書

- 带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書
- 知的障がい者・知的障がい行政の国の対応拡充を求める意見書
- 介護保険制度の改善・充実を求める意見書
- 新型コロナウイルスの感染症法上「5類」移行に関する意見書

会派の態度が分かれたもの

●令和5年度予算

- 石狩市一般会計予算
- 石狩市国民健康保険事業特別会計予算
- 石狩市後期高齢者医療特別会計予算
- 石狩市介護保険事業特別会計予算

●令和5年度補正予算

- 石狩市一般会計補正予算(第1号)

●条例の一部改正

- 石狩市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

●陳情

- 子どもの新型コロナウイルス感染症対策の見直しについて国に意見書提出を求める陳情

●その他

- 第5期石狩市総合計画基本構想の計画期間の変更の件
- 石狩市情報公開・個人情報保護審査会委員任命について同意を求める件(矢吹 徹雄氏)

石政	改革	公明	共産	無	採決結果
○	○	○	×	×	可決
○	○	○	×	○	可決
○	○	○	×	○	可決
○	○	○	×	○	可決
○	○	○	×	×	可決
○	○	○	×	○	可決
×	×	×	-	○	不採択
○	○	○	○	×	可決
○	○	○	×	×	可決

(石政:石政会所属議員6人 改革:改革市民会議所属議員6人 公明:公明党所属議員3人 共産:日本共産党所属議員3人 無:無所属議員1人)
※「-」は、採決時に退席したことを示します

一般質問

2月27日

日本共産党

まつもと きくえ
松本 喜久枝



録画映像配信 ▶



新型コロナウイルス

5類移行による影響と今後の対応は 国の検討調整内容を見据え適切に取り組む

①国は新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを5類に移行する方針を決めました。5月8日以降、医療機関や高齢者施設などへの援助はどうなるのか伺います。

②国保のコロナ傷病手当金や小学校休業等対応助成金などこれ

まで実施されてきた各種支援制度が打ち切りとなる中、困窮する市民に寄り添った対応は継続していくべきと考えますがいかがですか。また、PCR検査センターの設置継続について、市の考えを伺います。

答 ①医療機関などへの援助は国の動向が不透明なため現段階では明確にお答えできませんが、引き続き、引き続き、国の制度等を注視し対応していきたいと思います。

②国が非常時の臨時的措置として創設した各支援制度を市の独自施策として継続実施する考えは現在持ち合わせていませんが、生活が困窮してい

る場合には社会福祉協議会や生活保護担当に相談いただき、状況を確認した上で市民の困り事に寄り添った丁寧な対応をしていきたいと考えています。また、本市が道から受託し運営をしているPCR検査センターは、5類に変更される前日の5月7日までの開設を要請されています。（保健福祉部）

子育て支援対策と子ども医療費助成について 国の動向や方針等を注視し間断なく対応

①出産育児一時金の引き上げに関して、国はその一部を後期高齢者医療制度に負担させる計画があり、子育て世代と高齢者間での対立が懸念されますが、市の考えを伺います。②子ども医療費助

成は既に全国自治体の約半数が通院・入院ともに高校卒業まで、9割以上の自治体が中学校卒業まで実施しており、本市でも当面、中学校卒業までの拡充を求めますがいかがですか。

答 ①「全世代型社会保障構築会議」の報告書で示された

支援策や財源の確保等は、今後取りまとめられる「こども政

女性の権利とジェンダー平等について

社会全体で意識啓発や制度改革等が必要

①昨年のジェンダーギャップ指数で日本の順位の低さは経済と政治分野への参加割合の低さが理由ですが、市役所内での男女平等の在り方について考えを伺います。②小中学校でモニター実施したトイレへの生理用品配置は今年度以降も行うのか考え

を伺います。また、学校ではそれぞれにどのような性教育がされているのか伺います。③市内公共施設への生理用品の設置は、生理をタブー視する考えを打ち破り、ジェンダー平等の社会構築への一歩でありぜひ予算化を望みますがいかがですか。

答 ①市では第4次石狩市男女共同参画計画に定めた成果指標である市役所の管理・監督職（主査職以上）に占める女性の割合を目標値に近づけるほか、男女共同参画施策事業の検証評価

を行うなど引き続きジェンダー平等に取り組みます。（市長）
②モデル事業は校長会による意見集約報告書や養護教諭との対話確保等を踏まえ今年度で終了し、今後生理の貧困で保健室に

策の強化に関する関係府省会議の動向や骨太の方針を注視しながら対応していきます。

②子どもの医療費助成は国の施策による全国一律の制度であることが望ましく、対象拡大を図るには慎重な検討が必要であると考えており、引き続き、全国市長会等を通じ国に要望していきたいと思います。（保健福祉部）

備品を受け取りにくる子どもには、市の事業の紹介や福祉の窓口につなぐよう学校に周知します。また、小中学校での性教育は学習指導要領に基づき発達段階に応じて男女一緒に授業を行っており、産婦人科医などの外部講師を招いた学校もあると聞いています。（生涯学習部）

③市内公共施設への生理用品設置は、過去に予備のトイレレットペーパーが持ち帰られたことがあり、現在の女性活躍推進交付金を活用した相談時の配布が必要な方への確実な支援になると考えているため、今後も手法を変えずに取り組んでいきます。（環境市民部）

一般質問

2月27日

石政会

さとう としひろ
佐藤 俊浩



録画映像配信 ▶



石狩市が目指す職員像とは

地域との協働等に必要の人材

- ①人口減少に伴う人材の希少化などから国は副業の促進を示しており、昨年、道を含む10の自治体が地域の主幹産業を守ることに公務員に求められる地域貢献等に当たるとみなし職員の副業基準に農業を明記しました。こうした制度化の動きの見解と問題点を伺います。
- ②市職員の市内居住の促進についてこれまでの取り組みと成果を伺います。
- ③少子化による若年層の減少に伴い、職員採用においても民間や他自治体との競争激化が予想されますが、新規採用ではどのような視点を重視し、今後どのように人材獲得を行っているのか考えを伺います。

答 ①自治体における副業には運用面で職務への影響や利害関係による公正性の確保など課題がありますが、さまざまな分野で担い手が不足している本市では、地域貢献や人材育成につながる取り組みとして、職員が公務以外でも活躍することは今後取り組みます。

研修の際にも本指針を示して市内居住を促しており、新人職員の居住率は約70%となっています。

③近年は技術職員などが採用予定人数に達しないため、氷河期世代を含む社会人経験者区分の新設や年度途中でも採用できるよう受験案内の見直しに加え、WEBによる申し込みを取り入れており、今後も必要な取り組みを必要な時期に行うという視点を重視しながら進めていきます。

(副市長)

部活動の地域移行について

協議会を設置し具体を検討

国はガイドラインの意見募集を実施した結果、令和5年度から3年間としていた公立中学校の部活動地域移行の目標達成時期を見直し、可能な

答 市教委では令和4年12月に開催した関係者会議での意見や課題等も参考に新年度には協議会を設置して具体の検討を進めていくこととしており、今後は国のガイドラ

本市の子ども・子育て支援について

産み育てやすい環境の充実を図る

日本の出生数が過去最少を記録する中、本市は子ども児童館の新設や低所得の子育て世帯への生活支援などさまざま

な施策に取り組んでいますが、本市における少子化の状況と今後の対応について伺います。

過となっており、今後はこうした社会動態なども考慮し、国の施策等に呼応しながら子どもを産み育てやすい環境の充実を図っていききたいと思います。(保健福祉部)



その他の質問

- 本年度の総括について
- 石狩湾新港地域の将来像について
- 1次産業の振興について
- 芸術文化ホールの建設について
- 地域公共交通計画について

一般質問

2月27日

改革市民会議

おおの みき やす

大野 幹恭



録画映像配信 ▶



本市の財政運営について

計画に基づき適切に取り組む

①税の収納手段が多様化する中で電子申告の利用率や地方税ポータルシステム導入による電子納税の利用状況、今後の取り組みについて伺います。

②徴税に際する対応は、コロナ禍による収入減等のケースなど事情に応じて滞納処分の執行停止を適正に判断すること

が市民を助け、同時に収入未済額減少にもつながると思いますが、考えを伺います。

③不測の財政出動等のための財政調整基金の残高が、新年度は取り崩しにより2億3千万円まで減少することになりますが、今後の見通しを伺います。

答 ①令和3年度の本市個人・法人市民税、固定資産税の電子申告の利用は約5万7千件で全体の約68%、前年比6.5ポイント増で、地方税共通納税システムを利用した電子納税は3557件と年々増えています。また、令和5年度からは軽自動車税、固定資産税・都市計画税が地方税統一

2次元コードの読み取りで全国金融機関窓口の納付やクレジットカードやスマホ決済アプリによる納付が可能になり、市税を含む13科目でコンビニ納付等もできるため納税者の利便性が大幅に向上します。

②令和3年度的一般税の執行停止件数は121件5485万円で、内訳は「財産がない」が

45件4032万円、「生活を著しく困窮させる恐れがある」が66件、「所在と財産が共に不明」は10件となっていますが、引き続き納税困難者の個々の状況に配慮し関係法令に基づいた適切な対応に努めます。

③財政調整基金は第2期財政運営指針で計画最終年度の令和8年度の残高を標準財政規模の5%以上9億円とする当面の目標を掲げており、決算剰余金を活用した積み増しを行うなどして基金の充実に取り組んでいきたいと考えています。(財政部)

高齢者支援施策について

関係機関と連携し取り組む

①高齢者や障がい者宅への福祉除雪は利用希望者が増える一方で作業員の高齢化等で人員不足の状況になっていますが、今後の事業遂行の方策や考えを伺います。

②令和3年10月に開始した終

活サポート事業の現在の利用状況を伺います。

③コロナ禍でも自宅できるフレイル予防や介護予防は重要ですが、市はどのように取り組んでいるか伺います。

答 ①当該除雪サービスは600超の世帯が利用しており、来季に向けて作業員の労務単価や対象者の範囲などを見直し、市民の意見

も伺いながら事業を進めます。

②おひとり暮らし等安心登録サービスは1月末で登録者数が31人、相談件数が延べ164件、緊急通

警察署の誘致について

粘り強く要請を継続する

市長は昨年末に地元選出道議会議員、市議会議長と北海道警察本部、札幌方面北警察署に出向き、子どもや市民の交通事故への不安増、新港地区での交通対策やテロ防止、建設用

地は既に確保していることなどを示し、警察署誘致の要望を伝えたと同っていますが、会派同僚議員が長年にわたり取り組んできたこの問題についてその後の考えを伺います。

答 道警本部からの回答は、石狩湾新港や大規模施設を有する本市は治安対策上重要な地域と認識するも、警察署の設置は多角的に検討した上で全道的な視野に立つて総合的

に判断することでした。私は長年誘致活動を続けた方々の思いを継承し、まちの熱意を訴えていくことが重要だと考えており、今後も粘り強く要請を続けていきます。(市長)

報サービス登録者数は82人、緊急通報件数は4件、配食サービス利用者は71人ですが、本人が受け取りに出ず警察消防への通報による死亡確認事例が1件ありました。

③市では冬季節間自宅でラジオ体操をするごとにポイントを付与し、全参加者のポイント合計数により本市の新1年生に記念品を贈るウィンターヘルスチャレンジ事業を試験的に実施し好評を得ており、今後関係機関と協働し運動継続や社会貢献等につながる事業を検討していきます。(保健福祉部)

一般質問

2月27日

公明党

か のう ひろ あき
加納 洋明



録画映像配信 ▶



本市の除排雪体制について

大雪の判断基準を新設し対応

- ① 今冬の除排雪作業の現在までの進捗と、新体制の取り組みや成果について伺います。
- ② 融雪槽設置補助には新生活様式スタート支援事業の利用や住まいの応援事業に組み込

んだ利子補給の対応がありませんが、市民ニーズが高いため今後は単独の補助事業として常設すべきと考えますがいかがですか。

答 ① 除雪作業は花川・樽川・花畔・緑苑台地区はおおむね平年並みの稼働ですが、本



▲融雪槽

町・八幡・生振地区以北は特に厚田区で降雪量、積雪深が昨年度並みで、その他の地区でも吹きだまり処理等により出動回数が増加し平年を上回る高い稼働となっています。排雪作業は旧石狩市内で2月23日に全作業が完了し、厚田区、浜益区は3月上旬に完了予定です。また、今年度は短期と長期に分けた大雪の判断基準に沿って対策を実施するとしていましたが、排雪作業

の早期実施や調整池の雪堆積場利用等から新体制を發動せざるに対応できませんでした。

② 融雪槽設置補助は本定例

会の補正予算で住まいの応援事業として、住宅リフォーム補助金、融雪槽補助金、空家購入補助金を区分し事業を進

市長選に向けての公約について

未来を担う子どもの育み等に注力

- ① 市長は、2期目は子育て政策を優先する意向を示しましたが、具体的な取り組みを伺います。
- ② 子ども医療費助成は中学生

と高校生を対象に通院費を助成する自治体が全国で9割を超えており、本市でもまずは中学生まで拡大を図る考えはないか伺います。

答 ① 次期は、本市の子ども

の権利条例に関する検討会設置とワークショップ開催による市民と行政との連帯機

移住定住の取り組みと現状について

各種事業を推進し一定の成果を認識

- ① 近年顕著な人口の転入超過は本市が進めてきた子育て世帯への各種支援策が功を奏したものと思いますが、移住定住の促進に向けたこれまでの取り組みと成果を伺います。

② 緑苑台ニュータウン西街区で始まった樹木伐採工事の今後の展開について、現段階で市として知り得ているスケジュールを示してください。

答 ① 移住相談ワンストップ窓口の設置や首都圏での移住フェア出展、情報提供の充実化等の取り組みに加え、例え

ば結婚新生活支援事業の補助活用により令和3年度以降49人が市外から転入されるなど一定の成果につながってい

めます。今後も財源面の考慮や市民ニーズの把握に努め、継続できるよう対応します。
(建設水道部)

運の創出や、ふれあいの子ども館の機能活用、経年劣化した学校施設の環境改善等に努めます。

② 子ども医療費は全国一律の制度が望ましいと考えており、引き続き国の少子化対策の動向を見定め適切に対応していきます。

(市長)

るものと認識しています。

② 同地区は今後、造成に係る都市計画法の手続き等が行われる予定ですが、事業者からは今年の春に造成工事に着手し、秋と令和6年春の2段階に分けて合計250区画程度を販売する予定と伺っています。

(副市長)

その他の質問

● 石狩市沖洋上風力発電の取り組みについて

一般質問

2月28日

日本共産党

はちやみつお
蜂谷 三雄



録画映像配信 ▶



安保3文書閣議決定による

軍拡と増税計画について

平和憲法を尊ぶ市政の継続と

税制の動向を注視する

政府はいわゆる安保3文書を国会への提案や審議抜きで決定し、中でも敵基地攻撃能力の保有はこれまでの専守防衛からの大転換であり、戦後の日本国憲法の規定と全く相いれないものです。安保法制と連動した米軍との軍事行動により、日本が戦争に巻き込まれる危険性は極めて高くなり、国民の思いとも相いれないと考えま

すが市長の認識について伺います。また、平和的外交の重要性が増している今日、平和首長会議でうたわれている核兵器禁止条約の批准を国に求める考えも伺います。さらに、軍事費の財源調達に震災復興税の流用など税制のルールすら顧みない手法からも大増税は避けられないと考えますが、見解を伺います。

答 外交や防衛に関する議論

については国においてなされるべきであると考えており、私としては市民の安心した暮らしのために平和な社会の維持が

重要だと考えていることから、今後も平和憲法の精神を尊び市政を運営してまいります。平和外交の重要性についても先ほどお答えしたとおりですが、核

兵器禁止条約への署名批准に關して本市は今後も平和首長会議等と連帯した取り組みを続ける必要があると認識しています。また、大増税については、来年度の税制改正大綱で防衛力の強化に当たっては法人税、所得税、たばこ税の3税を基本としながら歳入歳出の両面から安定的な財源を確保し、施行は令和6年度以降の適切な時期と記されているため、今後の動きを注視していきたいと考えています。(市長)

介護保険制度の見直しについて

引き続き全国市長会を通じて要望

介護制度はこれまでに介護度1と2の施設サービスからの除外や個室利用の有料化、補足給付の預貯金基準の強化などが行われ、発足時と比較して1人当たりの介護サービス給付費が本市でも相当規模で縮減されています。一方で、介護保険料は引き上げられています。高齢者を取り巻く状況を悪化させないこ

とや、介護従事者の処遇改善には介護報酬の引き上げだけでは利用者に跳ね返るため、国庫負担の増額を国に求めると同時に公費投入を行う考えはないか伺います。また、はまますふくしの里の増床は被保険者に保険料負担を求めた以上、遅れがあっても第9期計画の必須事業と考えますがいかがですか。

答 本制度は創設当初から現在まで公費負担が50%、保険料

負担が50%で将来的には聖域ではないと認識しており、全国市

地方自治の本旨に立ち返ったまちづくりの実践について 住民目線で行政に取り組み弾力的対応に努める

国はこれまで合併や職員の非正規化、民間委託など「行政改革」の実行を地方に強要してきましたが、昨今、憲法の趣旨に沿った自治体の本来の権能や自主権を発揮したまちづくり

が全国や世界でも新たな流れとして起きてきており、それらの認識と市の重要な政策の市民参加について伺います。また、地域自治区の維持は将来も必要であり、考えを伺います。

答 基礎自治体として憲法92条や地方自治法の福祉の増進を主体として責任を全うすることと認識しており、地方分権

もその一環と考えます。厚田区・浜益区の地域自治区は地方自治法上設置が可能で地域の声を聞いて対応します。(市長)

長会では地方の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう国庫負担の引き上げを提言しています。担い手不足などの課題が顕在化している本制度の持続性は改正等の過程で基礎自治体として介護人材の確保や処遇改善、高齢者の自立支援など地域で行う取り組みが評価され推進されるように国に要望を行いたいと考えています。また、はまますふくしの里の整備はこれまで民間事業者へ打診し検討を行いました。人材確保の困難などから増床に至りませんでした。(保健福祉部)

一般質問

2月28日

石政会

たか だ しず お

高田 静夫



録画映像配信 ▶



5類移行後の市の役割と検査体制について 道の要請があった場合に迅速適切に対応

①国は新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを5月8日より5類に移行する方針を示していますが、重症化予防のための早期確認などを考えると市として基本的な体制の維持は

必要だと思っています。そこで今後、道と市の関わりや役割はどのように変わるのか伺います。

②本市でのPCR検査は維持されますか。廃止になった場合、市民に影響はないか伺います。

答 ①類型変更でも対策の実施主体は道であり、本市を管轄する江別保健所が担う役割に変わりはありませんが、昨年末の感染症法の一部改正に伴い、都道府県が市町村に対し宿泊・自宅療養者等への生活支援と健康観察について必要な協力を求める旨が明記されたため、市としても今後、道から支援要請があった場合には迅速適切に対応していきたいと思っています。

②本市が道から受託運営するPCR検査センターは、5類に変更される前日まで継続を要請されており設置する方向で検討しています。また、検査対象者の見直しや感染を疑う場合は道から無料抗原検査キットの入手で自己検査ができるようになりセンターへの依頼が減少していることから、仮に廃止されても影響は無いものと考えています。
(保健福祉部)

市長の次期公約について

子育て支援を優先的に展開

新港地域の土地利用の見直しなどで設備投資のさらなる促進が期待される中で、市税収入が過去最大になるなど就任以降、市長が目指してきた

稼げるまちづくりが数字上でも表れてきていますが、次の任期で特に力を入れる施策をどのように考えているか伺います。

答 本市の追い風を生かし私が次期の発展軸と考えている

のはひとつくりです。特に未来を担う子どもへの支援は最優

みどりの食料システム戦略の推進について

関係団体と連携し

環境負荷低減に取り組む

国のみどりの食料システム戦略の策定と法の施行に伴い、12月に道と市町村共同による農林漁業における環境負荷低減活動の促進に関する基本計画が定められ、農業者の申請が道に認定された場合、税制面や金融面で支援措置が受けられる制度が創設されました。本市での取り組みと今後の考えを伺います。

答 本市では令和4年度にスタートした第5期石狩市農

業振興計画で国の当該戦略を推進し、環境と調和した持



▲農林水産省 みどりの食料システム戦略ホームページ
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/>



先政策であり、誰もが孤立しないで安心して出産・子育てができるよう4月から国の交付金を活用した支援を子育て部署や関係機関が連携して検討することや新設児童館の機能活用などにより、子どもの成長を切れ目なく見守り支え合う環境の創出に意を配していきたいと思っています。
(市長)

続可能な農業の展開を図るための基本方針や数値目標を掲げています。一例として化学肥料や農薬を原則5割以上低減する取り組みと併せて行う環境保全型農業への支援やICTを活用したスマート農業を促進するなど、今後も関係団体と連携して環境負荷低減に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。
(企画経済部)

その他の質問

- 任期を振り返っての総括について
- 再エネに向けた取り組みについて

一般質問

2月28日

改革市民会議

かた ひら かず よし

片平 一義



録画映像配信 ▶



ふれあいの杜子ども館の利活用について 機能性を生かし地域と連携して取り組む

① ふれあいの杜子ども館は10月のオープンから半年が経過しましたが、来館児童数と子育て世代の利活用状況を伺います。

② 核家族化の進行などで子育て

この孤立が社会問題となる中、援助が必要な方を見つけ積極的に手を差し伸べるアウトリーチをするためにも本児童館の利活用が有効と考えますがいかがですか。

答 ① 施設には1月末までに



▲ふれあいの杜子ども館

子どもや大人など延べ1万人を超える方が来館しており、新たな子育て支援拠点の「フレッツ」は市内外から親子連れが訪れ、コロナ禍で事前予約による運営をしています。1日10組の定員もすぐに埋まる状況です。

② 多くの子どもや親子が来館する中で、時には気になる子どもや何らかの支援が必要と思われる親子もおり、そうした方たちが安心して訪問できる居

場所であると同時に必要な支援につながるプラットフォームとし

て本児童館が利活用されるよう、今後も地域と連携して取

国の子ども施策の推進について 具体策に呼应し間断なく取り組む

4月にこども家庭庁の創設やこども基本法が施行されますが、子ども政策は当事者目線で取り組みを進め、子育てをしている親だけではなく全ての人が

関心を持ち、社会全体で支援する体制が必要だと思います。市として国の施策に呼应した取り組みについてどのように考えているのか所見を伺います。

答 現在、国は省庁を越えて具体策の検討を進めており、

今後はそれらの施策に呼应しながら間断なく対応していきます

オンデマンド交通の実証運行について 利便性の高い移動手段であると評価認識

昨年から実施している通勤オンデマンドと市内オンデマンドが利用者から好評を得る中、新港地域の公共交通の充実や空白地の移動の確保などかねてからの課題解決に向け、実証

運行では実際の利用動向や必要なサービスレベルの明確化など多角的な検証を行うことが肝要だと思いますが、今後の市の考え方を伺います。

答 実証運行へのアンケート

では両オンデマンドともに現時点で満足度が8割を超え、新港立地企業から本格実装への移行要望や、運行内容の拡大で利用者から大幅な時

間短縮ができたとの声も寄せられており、本交通サービスが利便性の高い移動手段として有効であると考えています。今後利用者への動向やニーズの把握等に努めるとともに、

り組んでいきたいと思っています。(保健福祉部)

ます。また、本市独自の子ども権利に関する条例検討に着手し、これまで進めてきた子ども子育て施策の理念が市民全体により強いメッセージとして理解共有され、本市の未来を担う子どもたちが健やかに生まれ育まれる地域社会を目指していきたいと思っています。

(市長)

実証運行の結果をしっかりと検証して本市の地域特性に合った持続可能な交通サービスを検討していきたいと考えています。(企画経済部)

その他の質問

- デジタルを活用した防災減災対策について
- 新型コロナウイルスの5類変更について
- DXの推進について
- マイナンバーカードの交付について
- セルフメディケーション税制について

一般質問

2月28日

公明党

あべ ゆ み こ
阿部 裕美子



録画映像配信 ▶



防災・減災対策について

新たなツールも調査研究

①災害や事故現場にドローンがあり操縦者がいたら助けられることもあると思います。特にライフセーバーや石狩消防署に操縦者を配置するために資格取得までの支援を行う考えはありませんか。

②避難所開設時に、時系列での指示書や案内標識等が同封されている避難所開設キットが設

置されていると誰でも混乱なく運営できるため、整備する自治体が増えています。導入について市の考えを伺います。

③いざという時に備えマイタイムライン(防災行動計画)の作成は必要だと思いますが、自分で作るのには難しいため学校の授業や町内会単位などの出前講座を開催してはいかがでしょうか。

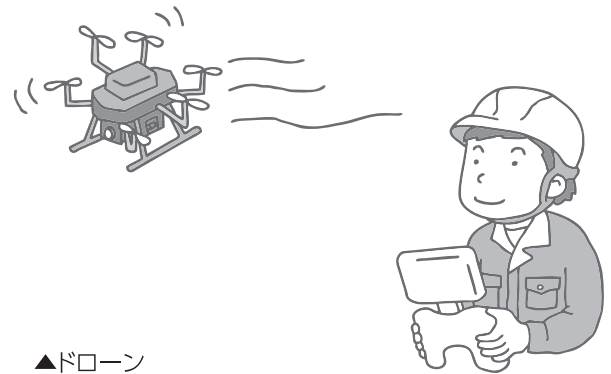
答 ①ライフセーバーと消防職員のドローンの免許取得には救助現場の天候や操作性、人員編成等への影響など課題もあり、今後調査研究が必要と考えています。

②現在、市内指定避難所に運営マニュアルを配置し訓練を進めています。避難所の開

設運営がスムーズに行えるよう同キットの活用を含め調査研究していきたいと思っています。

③市では国土交通省公表のマイタイムライン検討ツールへ簡単にアクセスできる2次元コードを記したパンフレットを町内会等へ回覧しており、今後は要請があれば講習を開く

などして普及啓発に努めます。
(総務部)



▲ドローン

子どもたちが希望や夢を描くために

自分らしい生き方を実現する力を育む

①現在、市内小中学生が行っている見学や職業体験などのキャリア教育について、今後、どの地域に住んでも同じ学習ができるよう企業等の協力

を得て全学的な取り組みを拡充する考えはありませんか。

②スケートボード等の練習を伸び伸びと行える場所を市保有地等で確保できませんか。

答 ①これまで120を超える事業所の協力で実施してきた職業体験等は令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響で中止または縮小が余儀なくされましたが、

新年度は感染症区分の見直しで活動が再開できるものと考えており、各校と本教育の充実に向けていきます。

②昨年、民間事業者が有料

星置養護学校紅葉山分教室を分校に 道立であるためまずは現状把握を行う

答 当該分教室は児童生徒数が増えているのに教員数が減っているため校外学習などが再開できていません。養護教諭・事務員・公務補が配置されていないため、目も手も足りない状況

です。体育館横のトイレは和式のため、施設改修も必要です。安心安全の確保のために、分校とすることを市として道に求める考えはありませんか。

いった形で道に働きかけができるか、まずは現状の把握などに努めていきます。

(生涯学習部)

のスケートボード屋外練習場を厚田区にオープンしたと聞いていますが、一方で騒音や安全面などの課題から専用スペースの確保は難しく、引き続きこれらを慎重に検証していく必要があると考えています。

(保健福祉部)

その他の質問

●木育の推進について

一般質問

2月28日

無所属
(市民派議員の会)

くましろ ちかこ

神代 知花子



録画映像配信 ▶



国の軍拡路線への防衛政策転換について 広範な議論の中で一定の方向性が示される

①憲法9条が時の為政者の解釈変更でゆがめられて改憲を求める動きがある中で、私は9条が規定する国防の在り方が国民的議論となることや改憲よりも軍拡政権の交代が必要と考えますが、市長の考えを伺います。②自衛隊が敵基地攻撃能力を有する実

質的軍隊となる以上、自治体が隊員募集事務を請け負う法的根拠はどこにありますか。③市は18歳になる市民の住民基本台帳情報を自衛隊に閲覧させています。が、個人情報目的外利用に本人の許可は必要ないのですか。閲覧拒否はできないのですか。

答 ①憲法9条は戦争の放棄と戦力の不保持を宣言したもので国民の誇りとして人類的意義を持つものであると認識しており、防衛・安全保障等に関しては今後、国会を含め広範な議論が行われる中で一定の方向性が示されるものと理解しています。(市長) ②自衛官募集に関する法的根拠は自衛隊法施行令、地方自治法

等に記されている法定受託事務と認識しています。③市では法令に基づき住民基本台帳の一部、写しを用いて資料を提供していますが、慎重に扱うべき問題だと考え閲覧結果を毎年ホームページで公表し、自衛隊に個人情報提供を望まない方への配慮としては本人や保護者などから除外申請書の提出ができます。(総務部)

本市の子ども施策について

会議で意見を伺い具体を検討

①現在、いしかりファミリー・サポート・センターのサポート会員のなり手不足問題が生じていますが、市は会員のボランティア報酬を引き上げるなど事業継続のための財政措置を図る考えはありますか。②子どもの権利条例の検討委員会に当事者である中

高生を含めるべきと考えますがいかがですか。③フッ化物の過剰摂取は歯のエナメル質が白く濁る斑状歯(はんじょう)になりますが、保育園等でのフッ素洗口などで過剰摂取となっている可能性はありませんか。また、学校歯科検診で発症数を把握すべきではありませんか。

答 ①いしかりファミリー・サポート・センターは会員の高齢化や稼働実数の増加による負担が課題となっていますが、子育てサポート事業の運用方

法の見直し等について子ども・子育て会議で意見を伺いながら依頼会員、サポート会員双方により良い事業となるよう検討します。

本市の在宅介護について

介護者支援の向上に努める

①在宅介護の従事者総数や、単独で1人もしくは複数人を介護する人、介護のために離職した人は市内にどのくらいいますか。②認定調査の訪問時

は介護者がどんな問題や悩みを抱えているかを知る機会ともなりますが、どのようなサービス等につなぐことができるかと考えているか伺います。

答 ①令和元年度に市が行った在宅介護実態調査では単身世帯もしくは夫婦のみ世帯の割合は43.7%で、主な介護者

は子ども、配偶者、子どもの配偶者の順になっており、介護を理由に離職や転職をした割合は4.4%です。②今後は介護

②子どもの権利条例の検討に当たっては大人だけでなく子どもにもワークショップに参画してもらおうほか、会議を立ち上げて地域関係者や学識経験者にも参加いただこうと考えています。(保健福祉部)

③市はフッ化物洗口の有効性や安全性はもとより注意事項についても各園や保護者と情報共有に努めています。また、小学生の斑状歯の有無は検査項目となっておらず把握していませんが、検診時に症状が見られた場合は経過観察や受診勧奨を保護者にお知らせしています。(生涯学習部)

その他の質問

- ロシアによるウクライナ侵攻と平和教育について
- 新型コロナウイルスへの自治体の対応について

令和4年度 行政視察受入状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度に行政視察で石狩市を訪れたのは延べ37議会318人でした。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により行政視察の受け入れはありませんでしたが、感染対策等を講じることにより行政視察を行う議会が増えたと考えられます。

	視察日	視察者	人数	調査事項
1	令和4年 5月 9日	苫小牧市	1	ゼロカーボン、データセンター設置への取り組み
2	5月13日	恵庭市	10	議員報酬改定の件
3	7月 7日	剣淵町	11	こども未来館あいぽーと、石狩市民図書館
4		妹背牛町	9	石狩市立厚田学園(小中一貫教育)
5		美深町	14	ゼロカーボン実現に向けた石狩市の取り組み
6	7月14日	新篠津村	6	ペーパーレスに向けたタブレット導入の経緯と費用
7	7月21日	茨城県つくば市	8	子ども発達支援センター、こども未来館あいぽーと
8	7月22日	静岡県焼津市	14	議員定数と報酬検討の取り組み
9	7月25日	名寄市	21	厚田マイクログリッドシステム
10		神奈川県横浜市	15	自転車活用推進計画
11	7月26日	沖縄県那覇市	10	自転車活用推進計画の概要、サイクルツーリズム
12		宮城県名取市	9	こども未来館あいぽーと
13	7月27日	石川県金沢市	9	再生エネルギー100%エリア
14		岩手県雫石町	8	議会改革に係るペーパーレス化、議会報告会の概要
15	7月28日	栃木県日光市	7	サイクルツーリズム
16	7月29日	兵庫県赤穂市	2	観光振興計画
17	8月 2日	宮城県大崎市	5	こども未来館あいぽーと
18		大分県豊後大野市	6	関係人口創出の取り組み
19	8月 9日	山口県下関市	6	手話推進事業
20	8月10日	神奈川県伊勢原市	4	道の駅石狩「あいろーど厚田」
21	8月31日	三重県	9	脱炭素社会実現に向けた取り組み
22	10月12日	東京都町田市	5	石狩市農業総合支援センター
23	10月19日	青森県むつ市	9	ごみ収集と減量
24		静岡県	16	Teachme Biz
25	10月20日	千葉県流山市	8	公共施設等総合管理計画
26		茨城県神栖市	11	道の駅石狩「あいろーど厚田」
27	10月26日	神奈川県綾瀬市	9	石狩市民図書館
28	10月27日	大分県大分市	5	道の駅石狩「あいろーど厚田」
29	10月28日	三重県松阪市	5	手話推進事業
30	10月31日	鹿児島県垂水市	7	議会のタブレット導入
31	11月 1日	愛知県半田市	8	再生可能エネルギー、企業誘致
32	11月 2日	愛知県半田市	8	厚田マイクログリッドシステム
33		徳島県阿南市	13	学校給食の民間委託
34	11月 7日	福岡県久留米市	10	こども未来館あいぽーと
35	11月17日	大分県日田市	9	サイクルツーリズム
36	令和5年 1月10日	岐阜県飛騨市	1	再生可能エネルギーの地産地活、脱炭素で地域をリデザイン
37	1月25日	京都府綾部市	10	議会改革、議会ICTの取り組み

委員会活動だより

各委員会が1月～3月に審査した議案などをお知らせします。

総務常任委員会

防災、総合計画、農林漁業、新港企業、観光、予算、市税などを審議します。

左から 委員 加納 洋明 佐藤 俊浩 神代 知花子 片平 一義 上村 賢



副委員長 蜂谷 三雄

委員長 伊藤 一治

その他の主な調査項目

2月1日

オンデマンド交通の実証運行、石狩市森林整備計画

3月2日

オンデマンド交通の実証運行

議案のPickUp

石狩市強靱化計画の推進管理(3月2日)

石狩市強靱化計画は計画期間を令和2年度～令和7年度のおおむね5年間とし、この計画に基づき実施される個別事業に対しては、関係省庁からの交付金・補助金の交付において一定の配慮、重点化がされることとなっています。

この計画の推進においては、各施策の進捗状況や目標の達成状況を踏まえ、継続的に検証を行います。令和4年度における目標の達成状況は55指標のうち、達成している項目が26指標、未達成項目が29指標で達成率47.3%となっており、新型コロナウイルスの影響を受けたものもありましたが、全体としては順調に推移しています。

また、新年度予算編成に合わせて実施が見込まれる以下の具体の事業を追加します。今後も個別事業の検証と推進を行い、各種個別計画との整合性を図りながら見直し・内容の充実を図ります。

○令和5年度に追加した個別事業

- ・花川南コミュニティセンター非常用自家発電設備整備事業
- ・水素戦略推進事業
- ・脱炭素先行地域推進事業
- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業
- ・新規就農者育成総合対策事業

議会運営委員会

第1回定例会までに届けられた意見書は次の結果になりました。

意見書名	審議結果
带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書(案)	本会議提案
知的障がい者・知的障がい行政の国の対応拡充を求める意見書(案)	本会議提案
介護保険制度の改善・充実を求める意見書(案)	本会議提案
新型コロナウイルスの感染症法上「5類」移行に関する意見書(案)	本会議提案
インボイス制度導入の延期(中止)を求める意見書(案)	審議未了
政府の「大軍拡大増税」に反対する意見書(案)	審議未了

※意見書については、議会運営委員会で審議し本会議で議決します

※審議未了とは、議会の会議に付託された議案等の案件が当該会期中に決着せず、継続審査の決定もされずに会期を終えるに至った場合のことです

厚生常任委員会

環境、ごみ・リサイクル、町内会、子育て、高齢者・障がい者福祉などを審議します。

左から 委員 松本 喜久枝 天野 真樹 遠藤 典子 日下部 勝義



副委員長 加藤 泰博

委員長 大野 幹恭



▲石狩浜海浜植物保護センター

議案の PickUp

石狩市石狩浜海浜植物保護センター 条例施行規則の一部改正(2月2日)

石狩浜海浜植物保護センターは、全国的にも貴重な自然海岸である石狩浜の海浜植物を中心とした豊かな自然を保全し、次世代に伝えるための拠点として平成12年にオープンした施設です。

今回の規則改正案は、当センターの開館時間について現行の規則で定める午前9時～午後5時を、令和5年度から午前10時～午後4時に改正するものです。運営体制が令和3年度よりNPO団体による委託から市の直営体制になったことで、限られた人員体制にあっても適切な来館者対応や展示内容の充実を図るため、感染症対策に加え施設の整備、石狩浜の自然情報の調査及びデータ収集などを開館前後の時間も活用して行う必要があると考えたことが改正の主な理由です。なお、これまで通りに市内小中学校による環境学習などは、開館時間外でも受け入れを行うなど、柔軟に対応していきます。

また、本件見直しに係る市民参加手続きは、既に石狩浜海浜植物保護センター運営委員会の審議を終え、2月1日～28日の期間にパブリックコメントを実施し、3月中に意見を取りまとめ、4月29日のオープン予定日前に規則改正の手続きを行う予定です。

建設文教常任委員会

道路維持、公園、公営住宅、除雪、上下水道、学校関係、図書館などを審議します。

左から 委員 金谷 聡 阿部 裕美子 米林 渙昭 山田 敏人



副委員長 三崎 伸子

委員長 高田 静夫

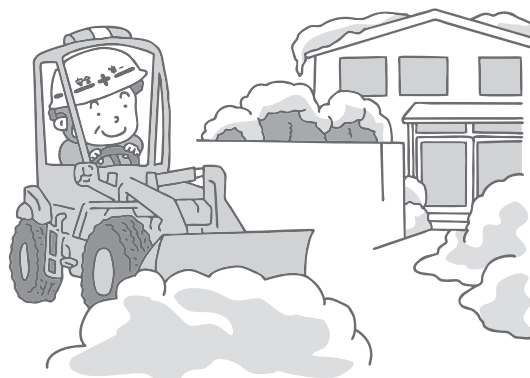
議案の PickUp

令和4年度除排雪事業の状況報告 (2月3日)

提出された資料に基づき、旧石狩地区、厚田区、浜益区の累計降雪量、積雪深、除雪稼働率の説明がされました。

令和5年1月末現在、累計降雪量については、厚田区で昨年より多かったものの、他の2地区は昨年より少なくなっています。積雪深については、各地区とも昨年より少なくなったため、除雪稼働率も昨年より低い数値となっています。また、排雪実施状況と除排雪箇所の写真が提示され、幹線、準幹線、細街路の除排雪状況の確認をしました。

委員からは、除雪センター等への苦情件数の確認、早期の排雪による予算の執行状況、除排雪業者の人手不足、緊急用雪堆積場の状況についての質問がありました。



その他の主な調査項目

3月3日

学校給食への異物混入

令和5年 予算特別委員会



令和3年から、議会改革の新たな試みとして全議員(議長を除く)が審査に参加できるよう試行しており、令和5年も引き続き全議員(議長を除く)が審査に参加しました。

令和5年度の石狩市各会計予算について所管部ごとに慎重な審査が行われ、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、定例会本会議で報告されました。

議会改革推進特別委員会

主な調査項目 1月20日 ●閉会中の常任委員会の所管事務調査について

定例会開催予定

次回の第2回石狩市議会定例会は6月9日(金)から開催を予定しています。

表紙の団体「石狩文芸同好会」

1975年1月に産声を上げました。以来、一度も休むことなく毎月例会を開き、5年ごとに記念事業を企画・実施してきました。2年後の2025年に創立50周年を迎え、記念事業として作品展、講演会、そして記念誌「いしかり川」第14集出版の準備を進めています。現在会員は15名です。

問合せ 代表 樋口さん ☎73-5953

議会広報特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員長	委員長
佐藤	金谷	松本	遠藤	山田	大野
俊浩	聡	喜久枝	典子	敏人	幹恭

「象の背中―旅立つ日―」という短編アニメーションをご存じだろうか。ある日、突然余命宣告を受けた父が、限られた人生の残りの日々の中で家族に感謝を伝え旅立つ物語である。

もし自分の寿命があと残りわずかだとしたら…。その時自分は誰と何をして過ごすだろう。残される家族や友人に何を伝え、何を願うだろう。

病氣・事故・けが、人生にはさまざまなリスクが存在する。明日も今日と同じ一日が待っているとは限らない。私たちは皆、いつ命が取り去られたとしても不思議ではない。

お世話になった人にきちんと感謝の気持ちを伝えていよう。傷つけてしまった相手に心から謝罪しているだろうか。私たちは日常さまざまなことに追われているが、本当に大切に優先すべきことは何だろうか。今日生かされていることに感謝しつつ、そのことに向き合っていきたい。

編集の窓

☆市議会だよりをご覧くださいありがとうございます。皆さまのご意見、ご感想をぜひお聞かせください。

石狩市議会の会議録をご覧ください

2次元バーコードから石狩市議会定例会と臨時会の会議録が閲覧できます。または市役所ホームページから右側の石狩市議会をクリックし、会議録検索をクリック!



ERIS 議会の情報は「えりす いしかりネット テレビ」でもご覧いただけます!

